



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月6日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
 コード番号 6662 URL <https://www.ubiteq.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大内 雅雄
 問合せ先責任者 (役職名)グループ管理部長 (氏名)手塚 佑介 (TEL)03(5447)6731
 四半期報告書提出予定日 2022年5月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	777	△27.4	△143	—	△142	—	△145	—
2021年6月期第3四半期	1,071	△20.2	△78	—	△77	—	△275	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 △146百万円 (—%) 2021年6月期第3四半期 △275百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	△9 85	—
2021年6月期第3四半期	△18 81	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	2,928	2,721	91.3
2021年6月期	3,152	2,867	89.5

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 2,674百万円 2021年6月期 2,819百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2022年6月期	—	0 00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,211	△6.2	△190	—	△189	—	△193	—	—	△13 05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年6月期3Q	14,791,600株	2021年6月期	14,791,600株
2022年6月期3Q	一株	2021年6月期	一株
2022年6月期3Q	14,791,600株	2021年6月期3Q	14,648,025株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により経済活動は徐々に再開され、企業収益や設備投資は持ち直しの動きが見られたものの、2022年1月からの新たな変異株による感染再拡大に加え、ウクライナ情勢の緊迫化や原油価格及び原材料価格の高騰の影響も懸念され、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは当連結会計年度を初年度とする4カ年の中期経営計画「ユビテック4.0」を策定いたしました。本中期経営計画ではIoTテクノロジー×AI・データ活用+外部サービス連携でお客さまの企業経営と生活を支え、新たな社会常識を創造するイノベーションカンパニーへの成長を目指すことを経営ビジョンとして掲げており、顧客ニーズと社会変化に対応してサービスの価値創造を続ける、持続的かつ可変的なビジネスモデルへと変革すべく、各種施策に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における主な活動といたしましては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を徹底しつつ、カーシェア車載機の後継機の開発に着手したほか、安全衛生支援サービス「Work Mate」及び製品不良改善サービス「D-COLLECT」のブラッシュアップ、スマート工場EXPOやオンライン展示会への出展、WEBマーケティング及びウェビナーなどによる情報発信を通じて、新規顧客の獲得に向けた販促活動に積極的に取り組んでおり、「Work Mate」につきましては、工場・建設現場を中心に導入件数は増加しており業績に寄与しております。加えて、中期経営計画で新たに注力分野として位置付けたモビリティ事業及びエネルギー事業におけるビジネス開発を推進することを目的とした新規事業開発部を新設し、オリックスグループとも連携しながら新たなビジネスチャンスの創出に向けた取り組みを開始しております。なお、カーシェア車載機の後継機につきましては、当第3四半期に開発が完了し、新型車載機として製品出荷を開始しました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は777百万円（前年同四半期比27.4%減少）、営業損失は143百万円（前年同四半期は営業損失78百万円）、経常損失は142百万円（前年同四半期は経常損失77百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は145百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失275百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

IoT事業

IoT事業は、カーシェア車載機の受注が増加したことに加え、Work Mateにつきましても積極的なプロモーション活動により、受注件数は着実に増加傾向にある一方で、テレマティクス車載機の出荷が前年第2四半期から停止している影響が大きく、売上高は第2四半期に引き続き減収となりましたが、利益面は売上構成の変化により利益率が上昇し、損失幅は前年同四半期より縮小しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は337百万円（前年同四半期比13.3%減少）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期はセグメント損失16百万円）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、新規の受託開発案件を獲得しましたが、紙幣鑑別センサモジュールがキャッシュレス化の影響を大きく受けていることに加え、原材料価格の高騰により製造コストが上昇していることも相まって、売上高、セグメント利益とも前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は241百万円（前年同四半期比43.2%減少）、セグメント利益25百万円（前年同四半期比61.8%減少）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、新規やスポット案件を獲得しましたが、既存の開発案件縮小の影響をカバーするまでには至らず、売上高は減収、利益面においても前年同四半期を下回り、セグメント損失を計上することとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は199百万円（前年同四半期比22.6%減少）、セグメント損失は21百万円（前年同四半期はセグメント利益7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,928百万円となり、前連結会計年度末から223百万円減少しております。主な内容としましては、現金及び預金が249百万円減少しております。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は207百万円となり、前連結会計年度末から77百万円減少しております。主な内容としましては、未払金が74百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は2,721百万円となり、前連結会計年度末から145百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する四半期純損失145百万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、合理的な算定を行うことが困難な状況であったことから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や業績動向等に基づき、業績予想を算定いたしましたので、公表いたします。

詳細につきましては、本日（2022年5月6日）公表の「通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532,444	2,283,369
受取手形、売掛金及び契約資産	249,196	274,255
製品	57,328	47,161
仕掛品	3,102	5,765
原材料及び貯蔵品	40,482	75,445
その他	45,851	17,913
貸倒引当金	△266	—
流動資産合計	2,928,139	2,703,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,217	65,217
減価償却累計額	△27,141	△30,171
建物及び構築物(純額)	38,075	35,045
工具、器具及び備品	246,325	272,403
減価償却累計額	△188,746	△208,797
工具、器具及び備品(純額)	57,578	63,605
建設仮勘定	440	—
有形固定資産合計	96,093	98,651
無形固定資産		
その他	89,553	93,583
無形固定資産合計	89,553	93,583
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,928	—
その他	35,290	32,569
投資その他の資産合計	38,219	32,569
固定資産合計	223,866	224,804
資産合計	3,152,005	2,928,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,725	62,176
電子記録債務	47,566	35,363
未払金	119,716	45,629
未払法人税等	1,083	3,989
賞与引当金	1,687	6,300
製品自主回収関連損失引当金	8,326	—
在庫引取損失引当金	30,419	—
その他	25,408	36,071
流動負債合計	265,934	189,530
固定負債		
退職給付に係る負債	19,002	17,997
繰延税金負債	23	—
固定負債合計	19,025	17,997
負債合計	284,959	207,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,473	941,473
資本剰余金	655,375	655,375
利益剰余金	1,222,725	1,077,338
株主資本合計	2,819,575	2,674,187
新株予約権	14,876	14,876
非支配株主持分	32,594	32,124
純資産合計	2,867,045	2,721,188
負債純資産合計	3,152,005	2,928,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,071,563	777,987
売上原価	870,667	616,877
売上総利益	200,895	161,110
販売費及び一般管理費	278,946	304,411
営業損失(△)	△78,050	△143,300
営業外収益		
受取利息	271	45
為替差益	16	—
固定資産売却益	—	551
生命保険配当金	351	392
未払配当金除斥益	217	164
還付加算金	32	157
その他	55	56
営業外収益合計	943	1,367
営業外費用		
為替差損	—	58
固定資産除却損	—	9
その他	6	1
営業外費用合計	6	69
経常損失(△)	△77,114	△142,002
特別利益		
棚卸資産売却益	—	9,462
在庫引取損失引当金戻入額	—	5,353
受取保険金	—	5,000
特別利益合計	—	19,815
特別損失		
製品自主回収関連損失	107,469	19,145
製品自主回収関連損失引当金繰入額	12,250	—
減損損失	61,391	—
特別損失合計	181,111	19,145
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,225	△141,332
法人税、住民税及び事業税	4,924	1,987
法人税等調整額	11,990	2,905
法人税等合計	16,915	4,893
四半期純損失(△)	△275,140	△146,226
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	348	△470
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△275,489	△145,756

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△275,140	△146,226
四半期包括利益	△275,140	△146,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△275,489	△145,756
非支配株主に係る四半期包括利益	348	△470

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識に関する会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・ 請負契約の進捗部分について、従来、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準を、その他の請負契約には検収基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、少額又は期間がごく短い請負契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,706千円、売上原価は4,502千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,203千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は369千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	388,802	425,645	257,116	1,071,563	—	1,071,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	388,802	425,645	257,116	1,071,563	—	1,071,563
セグメント利益又は損失 (△)	△16,527	67,430	7,821	58,724	△136,775	△78,050

(注) 1. セグメント利益の調整額△136,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△136,775千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

セグメント上I o T事業に区分されるROOM CONCIER (会議室管理システム) について営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、所有する事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては61,391千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	337,259	241,618	199,110	777,987	—	777,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	337,259	241,618	199,110	777,987	—	777,987
セグメント利益又は損失 (△)	△4,727	25,789	△21,391	△329	△142,971	△143,300

(注) 1. セグメント利益の調整額△142,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△142,971千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「I o T事業」セグメントの売上高は421千円減少、セグメント損失は421千円増加、「開発受託事業」セグメントの売上高は6,127千円増加、セグメント損失は1,624千円減少しております。